

2026 年 10 月 30 日

「とうほうポジティブ・インパクト・ファイナンス」に係る モニタリングの実施について（2026 年 3 月末基準）

東邦銀行（頭取 佐藤 稔）は、「とうほうポジティブ・インパクト・ファイナンス」（※以下、「とうほう PIF」）に係る、モニタリングを実施しましたのでお知らせいたします。

お客さまと設定した KPI（重要業績評価指標）に関する進捗などのお取り組み状況を対話し、別添のモニタリング結果報告（一般財団法人とうほう地域総合研究所（理事長：矢吹 光一）にて作成。）の通り、ポジティブインパクト拡大とネガティブインパクト緩和に向けた達成状況を確認しております。また、必要に応じて、お客さまへのコンサルティングやビジネスマッチングなどの各種ソリューションを提案しております。

当行では、2030 年までに合計 1.5 兆円のサステナブルファイナンスを実行することを目標として掲げており、今後も多様な金融手法を活用しながら、お客さまのサステナビリティ経営をサポートしてまいります。

（※）お客さまの事業活動が、環境・社会・経済にもたらすインパクトを包括的に分析・評価し、ポジティブインパクトの拡大とネガティブインパクトの縮小に向けた支援を目的とするサステナブルファイナンス商品です。「とうほう PIF」の実施体制は株式会社格付投資情報センターより、ポジティブインパクト金融原則に適合している旨のセカンドオピニオンを取得しています。とうほう PIF を契約したお客さまとは、設定した KPI の達成状況に関し、当行と一般財団法人とうほう地域総合研究所が年に 1 回モニタリングを実施し、融資期間中に亘って KPI の達成に向けて伴走支援を行っております。

記

【モニタリング実施企業様一覧（五十音順、敬称略）】

会 社 名	社会福祉法人 啓和会 理事長 入澤 貴子
	須賀川瓦斯 株式会社 代表取締役社長 橋本 直子

以上



東邦銀行グループでは、『サステナビリティ宣言』を制定し、グループ全体で地域経済の活性化や社会的課題の解決に向けた取組みを通して“地域社会に貢献する会社へ”を目指しています。

東邦銀行

社会福祉法人啓和会様 サステナビリティ経営への取り組み



社会福祉法人啓和会様が設定した目標・KPIは概ね順調に進捗しています。環境面においては、次世代自動車への切り替えを耐用年数等を考慮しながら順調に進めています。また、全事業所へのLED照明の導入をはじめとする省エネルギー化を実行し、電気使用量の削減を推進しています。

社会面においては、会津地域を基盤に高齢者介護施設の高稼働率維持に加え、児童発達支援・放課後等デイサービスの事業を拡張しています。特に児童発達支援・放課後等デイサービスは、当初目標である「2029年3月期までに2拠点開所」に対し、既に3拠点を開所しており、目標を前倒しで達成しています。また、ワークライフバランスの向上を通じた働きやすい環境の整備を継続しており、今後も環境面や地域社会におけるポジティブインパクトのさらなる拡大が期待されます。

一般財団法人とうほう地域総合研究所

SDGsの取組内容と達成状況

■ 環境

- 2026年3月期における次世代自動車への切り替えが可能な車両数は全52台、内24台はハイブリッド車へ切り替え済みです。次世代自動車保有割合は前年比2.0%上昇しており、今後も耐用年数や走行距離等を考慮し、順次切り替えを実施していく計画です。
- 2026年3月期の電気使用量は、全事業所でのLED照明導入が完了したことや、施設毎の意識的な節電行動により2024年3月期比で2.5%減少しています。体温調節機能が低下している高齢の入居者も多いため、バランスをみながら電気使用量の削減を図っています。

インパクト	取組内容	KPI目標	KPI実績
環境配慮への取組み	営業車両の次世代自動車への切替	・次世代自動車保有割合 2029年3月期まで60%	・次世代自動車保有割合46.2%
	全事業所のLED照明への切替等 による省エネ化	・2029年3月期までに2024年3 月比30%以上削減する	・2024年3月期比△2.5%

■ 社会

- グループホーム等における一部の感染症（新型コロナウイルスやノロウイルス）発生に伴い、一時的な新規受入制限を余儀なくされた時期もありましたが、迅速な初期対応と徹底した感染防止対策により、高齢者介護施設の全体稼働率は前年比0.1%増加しています。引き続き安定的なサービス提供と受入体制のさらなる強化を図るため、新入職員や外国人技能者実習生に対する人材育成に努めています。
- 喜多方市塩川町内に1箇所、児童発達支援・放課後等デイサービスを新たに開所しています。
- 平均勤続年数は、前年比0.4年増加しています。夜勤手当等の処遇改善や、個々の職員に寄り添ったキメ細かな人事管理により退職者が減少し、平均勤続年数が増加しています。
- 女性管理職の割合は、前年比4.4%減少していますが、退職による減少です。引き続き女性管理職のための研修等、人材育成にも積極的に取り組んでいく方針です。



▲わん・ステップ塩川教室

喜多方市塩川町内に新たに1箇所、児童発達支援・放課後等デイサービスを新たに開所

インパクト	取組内容	KPI目標	KPI実績
総合福祉サービスを通じた、利用者の心身の健康への貢献	高齢者介護施設の稼働率を維持する。	・稼働率90%以上の維持	・稼働率87.8%
	児童発達支援・放課後等デイサービスのための施設の新規開所を計画する	・2029年3月期までに2拠点、2034年3月期までに4拠点以上新規開所	・児童発達支援・放課後等デイサービスを1箇所新規開所し、計3箇所
ワークライフバランスの推進による女性の社会活躍機会の拡大	フレックス制度の新設や業務のICT化、DX等を検討し、働きやすい職場環境づくりを推進していく	・2034年3月期までに平均勤続年数を10年以上とする	・平均勤続年数7.1年
	採用担当者や地域福祉連携室に女性を配置することで、対外的に女性活躍をPRしていく	・女性管理者の割合を2029年3月期までに57%とする ・2017年に取得したホワイト認証を2025年3月期以降も維持する	・女性管理職割合46.7% ・ホワイト認証維持

須賀川瓦斯株式会社様
サステナビリティ経営への取り組み



須賀川瓦斯株式会社様が設定した目標・KPIの達成に向けた取り組みは、着実に進捗しています。

環境面においては、クリーンエネルギーの供給を通じた地域のカーボンニュートラル化に貢献しています。また「お客様大感謝祭」等のイベント開催を通じて、地域社会における脱炭素化の機運醸成に寄与しています。

社会面においては、従業員が生き生きと働ける職場環境の整備を目的に、業務効率化を推進しています。その一環として、セルフスタンド4店舗へのAI導入を予定しており、有給休暇を取得しやすい環境づくりに努めています。また、人材育成・資質向上を目的として、資格取得費用の全額会社負担による支援制度を運用しています。

経済面においては、地域の総合エネルギー企業としての社会的責任を果たすべく、防災拠点数を維持しています。

本件は2年目のモニタリングとなりますが、各目標の達成に向けての施策が並行して展開されています。

一般財団法人とうほう地域総合研究所

SDGsの取組内容と達成状況

■ 環境

- 電力使用量は2024年3月期比で17.4%増加しました。調達電力の燃料構成が変化したことにより調整後排出係数が下降、最終的なCO2 排出量は16.4%の増加となりました。
- ISO14001は、21年間にわたり継続して維持しています。早期に環境マネジメントシステムを導入し「環境」を意識した経営を実践しています。

インパクト	取組内容	KPI目標	KPI実績
[由社から発生する温室効果ガス排出量の削減を率先して行うことで、地域のカーボンニュートラルを促進	・イベントの開催・参加を通じて、地域の脱炭素化の機運醸成 ・自家消費型太陽光発電設備設置、重油からガスへの燃料転換提案	・2024年3月期を基準年度として、温室効果ガス排出量を2.7%以上削減	・2026年3月期は2024年3月期比16.4%増加
	・ISO14001に基づいた環境マネジメント経営の実践	・ISO14001の認証を維持	・認証維持

■ 社会

- 法人向けの「再エネプラン」「CO2フリープラン」は、顧客企業のコスト削減ニーズに伴う他社への切り替え・解約が一部で発生しております。環境価値の訴求や脱炭素経営に資する提案活動を強化し、契約数の達成を目指しています。
- 業務効率化と労働環境改善に向け、セルフスタンド4店舗へのAI導入準備を進めています。人材確保と並行し、少人数でも効率的に運営できる人員配置を設計することで、年間休日数の拡大や育児休業を取得しやすい職場環境の構築を目指しています。
- 職員の資格取得に向けて合格した場合の取得費用を会社で負担するなど全面的なバックアップ体制を敷いております。

インパクト	取組内容	KPI目標	KPI実績
[エネルギー供給を通じて地域のカーボンニュートラルを促進	・小売電気事業の「再エネプラン」「CO2フリープラン」、卒FIT電源の買取り、自家消費型太陽光発電設備設置、蓄電池設置・重油からガスへの燃料転換の提案	・「再エネプラン」「CO2フリープラン」の契約数を2028年3月期までに累計300件を達成	・2026年3月末現在契約件数163件
	・DX施策の推進や業務内容の効率化を通じ休日数を増加させる	・2028年3月期までに年間休日日数を120日以上とする。	・年間休日日数 110日
従業員が生き生き働ける職場の整備	・休日日数の増加や、女性の活躍推進も念頭に男性育児休暇取得を促進する	・男性育児休暇取得率100%を維持	・男性育児取得率 66.7%
	・業務多能化を図る	・2028年3月期までに「危険物取扱者乙種4類」の資格取得者数を100%とし、100%を維持	・取得率 97.9%

■ 経済

- 第1号認定LPガス事業者認定取得に向け、保安点検体制の強化を進めています。認定取得に向け、体制整備の完成度を高めることで、地域防災拠点としての役割をさらに強化することを目指しています。
- 本社・ガス基地で例年通り災害対応訓練を実施し、各SSでも非常用発電機の稼働訓練を実施しています。
- 地域のエネルギー供給インフラ維持のため、現在の防災拠点数を維持しております。

インパクト	取組内容	KPI目標	KPI実績
[地域の総合エネルギー企業として、有事の際のエネルギー供給を継続し、地域住民の生活を支えるため、地域のレジリエンス強化に貢献する	・LPガスの保安の高度化に特に積極的に取り組んでいることを示す認定制度である「第1号認定LPガス事業者」の認定の取得	・LPWA導入率100%を維持し、2028年3月期までに「第1号認定LPガス事業者」の認定を取得、維持する	・LPWA100%維持、認定未取得
	・各防災拠点での防災訓練の強化、定期実施	・各防災拠点において防災訓練を年1回以上実施	・一部未実施
	・災害時における地域住民の燃料供給を維持する防災拠点となる中核充填所・中核SS（セルフサービスステーション）・住民拠点SSの整備	・防災拠点数を維持（ガソリンスタンド11箇所：住民拠点SS、ガソリンスタンド3箇所：中核SS、LPガス供給センター：中核充填所）	・拠点数維持